

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	7. 土木費	大事業	4. 既存建築物耐震改修等支援事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	2. 建築管理費	担当所属	建築指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額
臨時	補助	計画	0	0	2,750

実施計画	第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）	5年間計画額	34,602
	基本施策6	消防・防災	令和3年度	0
			令和4年度	11,534
			令和5年度	11,534
			令和6年度	11,534
	施策4	災害に備えた体制を整備します	令和7年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	6,625	
本年度当初査定額	5,725	10,054

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市支出金	特別区支出金	道庁支出金	国庫等交付金	一般財源
本年度当初要求額	5,242	1,383					△6,625
本年度当初査定額	4,503	1,222					4,329

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 木造住宅耐震診断、木造住宅補強改造工事並びにそれに伴うリフォーム、高齢者世帯等を対象とした耐震シェルターの設置並びにそれに伴うリフォーム、分譲マンションの耐震診断及び対象地区内のかさ上げ工事費用の一部補助を行います。 また危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス設置及び緑化工事費用の一部補助を行います。</p>	<p>(事業の目的) 戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うための経費の負担を軽減し、地震による被害の低減を目指します。 また、かさ上げ工事に係る経費の負担を軽減し、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。 通学路、避難路に面する危険ブロック塀を除却し緑化することにより、災害時のブロック塀等の倒壊被害を未然に防止します。</p>	<p>(事業の効果) 戸建木造住宅の耐震化や、浸水被害が想定される地域の住宅のかさ上げを行うことにより、市民が安心して日常生活を営むことが出来ます。 危険ブロック塀等を除却することにより、地震時における倒壊による事故などの二次災害を防ぎ、避難路の確保並びに消防車、救急車等の緊急車両の通路を確保し、市民の生命、財産の安全を確保できます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 特にありません。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 過去5年間の申請数実績の平均を算出のうえ、原則としてそれらを要求金額の根拠としました。</p>	<p>(見積についての特記事項) 危険コンクリートブロック塀補助制度の利用促進を図るため、補助実績をもとに同上限額を引き上げることとしました。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	45	25	20
18	10,009	9,409	600

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
		16	02	04	02	02	00	防災・安全社会資本整備交付金	5,242	4,503	3,145	1,358
		17	02	05	01	01	00	住宅・建築物耐震関連事業補助金	1,383	1,222	1,124	98
差引一般財源								△6,625	4,329	△4,269	8,598	